

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

NTT 東日本株式会社

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

総 務 大 臣 殿

2026年7月31日提出

会 社 名 NTT 東日本株式会社

英 訳 名 NTT EAST Inc.

代表取締役
代表者の役職氏名 社 長 澁 谷 直 樹

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号

電 話 番 号 (03) 5359-3366

連 絡 者 財務部 担当部長 飯島 章夫

接続会計報告書の公表を行うウェブサイトのアドレス

<https://www.ntt-east.co.jp/info-st/>

目 次

	頁
第一部 概要紹介	1
1 報告書の目的	2
2 根拠法令等	2
3 会計処理の基準	2
(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連	2
(2) 費用、収益及び資産の帰属	3
(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）	5
4 接続会計財務諸表の構成	6
(1) 損益計算書	6
(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書	8
(3) 固定資産帰属明細表	9
(4) 設備区分別費用明細表	9
5 計算結果証明報告の紹介	10
6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項	10
第二部 計算結果証明報告	11
1 責任範囲	12
2 証明の基準	12
3 計算結果証明	12
第三部 接続会計財務諸表	16
1 損益計算書	17
2 使用平均資本及び資本報酬計算書	18
3 固定資産帰属明細表	19
4 設備区分別費用明細表	39
第四部 参考情報	50
1 階梯別・用途別回線設定の状況	51
2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法	52
3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額	52
4 特に重要な費用帰属基準の説明	52
5 会計単位の定義	53
6 用語解説	54
7 その他	57

第一部 概要紹介

1 報告書の目的

本報告書は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）第33条第13項の規定に従い、告示（「電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件」（平成13年4月6日総務省告示第243号））において指定された当社の第一種指定電気通信設備*の接続に関する会計の基準、計算の結果その他法令に定められた事項を広く一般に公表するために作成し、接続料の適正且つ円滑な算定に資することを目的としている。

※ 「第一種指定電気通信設備」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

【参考】

■事業法第33条第13項

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、当該第一種指定電気通信設備との接続に関する会計を整理し、及びこれに基づき当該接続に関する収支の状況その他総務省令で定める事項を公表しなければならない。

2 根拠法令等

本報告書は、以下の法令の規定に基づいて作成している。

- ・電気通信事業法
（昭和59年法律第86号）
- ・日本電信電話株式会社等に関する法律
（昭和59年法律第85号）
- ・第一種指定電気通信設備接続会計規則
（平成9年12月19日郵政省令第91号。以下「接続会計規則」という。）
- ・第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）
（令和8年6月3日総基料第81号。以下「取扱要領」という。）

3 会計処理の基準

（1）電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連

当社は、電気通信事業会計規則（昭和60年4月1日郵政省令第26号。以下「会計規則」という。）に定める基準に従って、事業年度における財政状態及び経営成績を明らかにするとともに、電気通信役務に関する料金の適正な算定の基礎となる会計を整理している（以下「財務会計」という。）。

接続会計規則に基づく会計（以下「接続会計」という。）は、財務会計で整理された電気通信事業に係る費用、収益及び資産を、第一種指定電気通信設備及びその管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備管理部門」と、電気通信役務の販売及び第一種指定電気通信設備を除く電気通信設備の管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備利用部門」とに適正に区分して整理するものである。

また、財務会計においては発生しない第一種指定電気通信設備の利用に関する第一種指定設備管理部門と第一種指定設備利用部門との取引については、事業法第33条第9項の規定に基づく第一種指定電気通信設備の提供に関する認可接続約款等（以下「認可接続約款等」という。）に記載された接続料の振替、若しくは第一種指定電気通信設備接続料規則（平成12年11月16日郵政省令第64号。以下「接続料規則」という。）の規定を準用して算定した金額の振替

によって整理を行っている。

(2) 費用、収益及び資産の帰属

接続会計における費用、収益及び資産の帰属については、接続会計規則第4条第2項、第7条、第8条及び第9条並びに取扱要領に従い、次の各号の手順により実施している。

① 活動等の設定並びに費用及び資産の帰属

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ費用及び資産を整理するために、事業活動及び資産の区分に対応した詳細な集計計算単位として次の「活動」及び「活動支援」の区分を設定し、財務会計の結果である費用及び資産を帰属させる。

主要設備

加入者交換機、伝送機械設備、市外線路設備など物理的に管理可能な電気通信設備の資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

支援設備

電力設備、総合監視設備、試験受付設備など第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

設備への帰属の明確な営業費・運用費

第一種指定電気通信設備との接続に直接関わる営業費、運用費並びに関連する資産を集計する活動区分。

試験研究

電気通信に係る基盤設備、技術、サービスなどの研究開発に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

全般管理（共通・管理）

支店等における共通的業務、並びに本社等の管理部門における企画管理業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

サービス活動

電気通信役務の販売、契約事務等の業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

活動支援

建物、土地など上記の2以上の活動区分に共通的に係る費用及び資産を集計する区分。

②活動支援から各活動区分への帰属

「活動支援」に整理した費用及び資産を占有面積比等の基準により、「主要設備」、「支援設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」、「試験研究」、「全般管理（共通・管理）」、「サービス活動」のそれぞれの活動区分に帰属させる。

③ 活動区分から主要設備等への帰属

ア．支援設備の帰属

「支援設備」に整理した費用及び資産を仕様電力値比等の基準により、「主要設備」の各活動区分に帰属させる。

イ．試験研究の帰属

「試験研究」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」及び「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

ウ．全般管理（共通・管理）の帰属

「全般管理（共通・管理）」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」並びに「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

エ．2以上の設備のために用いられる主要設備の整理

上記ウまでに整理した「主要設備」の活動区分のうち、2以上の設備のために用いられる設備（例：地中設備は、市内、中継及び県内市外伝送路で利用する。）の費用及び資産を、回線数比、取得固定資産価額比等の基準により、対応する「主要設備」の活動区分へ帰属させる。

④ 主要設備から設備区分への帰属

上記③までに整理した「主要設備」の費用及び資産について、回線数比等の基準により階梯別又は用途別の「設備区分」※へ帰属させる。

※「設備区分」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

⑤ 設備への帰属の明確な営業費・運用費の帰属

上記③までに整理した「設備への帰属の明確な営業費・運用費」の費用及び資産について、契約回線数比等の基準により関連する「設備区分」へ帰属させる。

⑥ 収益及び振替網使用料の整理

収益及び振替網使用料について、接続会計規則別表第一勘定科目表を基礎として第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ整理する。

(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）

- ・電気通信事業法第110条に基づき、基礎的電気通信役務支援機関に対し負担金として納付した費用（自己負担額を含む）を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「ユニバーサルサービス制度に係る負担金」を追加設定している。

- ・日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づきNTT西日本株式会社に対し交付した費用を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「東西交付金」を追加設定している。

4 接続会計財務諸表の構成

接続会計規則別表第二に定める財務諸表（以下、「接続会計財務諸表」という。）については、接続会計規則第6条に基づき同規則及び取扱要領の定めに従って作成している。

(1) 損益計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

イ ア以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等を除く。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載（但し、2 振替網使用料、及び、II 接続関連損益に係る費用を除く。）。

2 振替網使用料

該当なし。

Ⅱ 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
該当なし。

イ ア以外のもの
該当なし。

2 網改造料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等に限る。）を記載。

イ ア以外のもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等を除く。）を記載。

(2) 営業費用

接続装置使用料及び網改造料に対応する費用を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(1) 営業収益

1 役務収入

役務の提供に係る収益のうち、受取網使用料以外のサービスの提供に関するものを記載。

2 振替網使用料

該当なし。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定設備利用部門が提供する電気通信役務の販売、及び指定外電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

（ア）接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

（イ）（ア）以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

(再掲 第一種指定電気通信設備)

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産のうち、第一種指定電気通信設備に係る帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定に準拠して計算した運転資本の額の合計額を記載。

5 過年度の料金算定に従った資本額の調整

該当なし。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本、及び5 過年度の料金算定に従った資本額の調整の合計額を記載。

6 営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書における第一種指定設備管理部門接続営業利益（又は接続営業損失）と接続関連営業利益（又は接続関連営業損失）の合計額を記載。

7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整

該当なし。

資本報酬額

6 営業利益、及び7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整の合計額を記載。

使用平均資本報酬率

資本報酬額を使用平均資本額で除した値に100を乗じた値を記載。

設定報酬率

2025年度に適用した接続料金の算定時に採用した設定報酬率（他人資本費用相当率、自己資本費用相当率、及び利益対応税相当率の合計値。）を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備利用部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定を参考として計算した運転資本の合計額を記載。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本の合計額を記載。

営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書の第一種指定設備利用部門営業利益（又は第一種指定設備利用部門営業損失）の額を記載。

(3) 固定資産帰属明細表

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門に整理された有形固定資産及び無形固定資産について設備区分別又は資産別に記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

(4) 設備区分別費用明細表

営業費

設備区分等に整理した営業費を記載。

うち貸倒損失

設備区分等に整理した営業費のうち、貸倒損失を記載。

運用費

設備区分等に整理した運用費を記載。

施設保全費

設備区分等に整理した施設保全費を記載。

共通費

設備区分等に整理した共通費を記載。

管理費

設備区分等に整理した管理費を記載。

試験研究費及び研究費償却

設備区分等に整理した試験研究費及び研究償却費を記載。

減価償却費

設備区分等に整理した減価償却費を記載。

固定資産除却費

設備区分等に整理した固定資産除却費を記載。

うち除却損

設備区分等に整理した固定資産除却費のうち、除却損を記載。

通信設備使用料

振替網使用料並びに他の電気通信事業者への通信設備使用料を記載。

租税公課

設備区分等に整理した租税公課の費用を記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

直課・活動基準帰属・配賦

設備区分等別に費用の帰属の態様（直課※、活動基準帰属※、配賦※）の割合を記載。

※「直課、活動基準帰属、配賦」の定義については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

5 計算結果証明報告の紹介

接続会計規則第11条の規定に従い、接続会計財務諸表が接続会計規則に基づいて適正に作成されていることについて職業的に資格のある会計監査人の調査を受け、「第二部 計算結果証明報告」に収録した監査報告書を受領している。

6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項

接続会計規則第3条ただし書により総務大臣の許可を得た措置は以下のとおりである。

なお、同第10条第4項により公表を差控えた事項はない。

新たに導入する100Gbit/sインタフェースに対応した収容局ルータについて、一般第一種指定収容ルータとして取り扱い2025年度の接続会計財務諸表、接続会計報告書及び接続会計整理手順書を作成することができるとした措置。

第二部 計算結果証明報告

- 1 責任範囲
- 2 証明の基準
- 3 計算結果証明

上記について、次の通り会計監査人からの監査報告書を受領している。

独立監査人の監査報告書

2026年 7 月 15 日

N T T 東日本株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 野 中 浩 哲
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 坂 寄 圭
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 原 智 美

監査意見

当監査法人は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成 9 年 12 月 19 日郵政省令第 91 号）（以下「第一種接続会計規則」という。）第 11 条の規定に基づき、N T T 東日本株式会社の第 27 期事業年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の接続会計財務諸表、すなわち損益計算書、使用平均資本及び資本報酬計算書、固定資産帰属明細表、設備区分別費用明細表及びその注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の接続会計財務諸表が、全ての重要な点において、第一種接続会計規則及び同規則第 10 条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「接続会計財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－接続会計財務諸表作成の基礎

（注）1 及び 2 に記載されているとおり、接続会計財務諸表は、N T T 東日本株式会社が第一種接続会計規則第 10 条の定めにより総務大臣に提出するために、第一種接続会計規則及び同規則第 10 条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

N T T 東日本株式会社は、上記の接続会計財務諸表のほかに、2026年3月31日をもって終了する事業年度について、会社法の規定に基づき我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した計算書類及びその附属明細書を作成しており、当監査法人は、これに対して、2026年5月7日に会社法の規定に基づく監査報告書を発行している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した接続会計財務諸表を含む第一種接続会計規則第10条第1項の規定に基づく接続会計報告書等に含まれる情報のうち、接続会計財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の接続会計財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

接続会計財務諸表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と接続会計財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

接続会計財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して接続会計財務諸表を作成することにある。また、接続会計財務諸表の作成に当たり適用される財務報告の枠組みが状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。経営者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない接続会計財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

接続会計財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

接続会計財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、接続会計財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から接続会計財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、接続会計財務諸表の利用者の意思決定に影響を与え

ると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 接続会計財務諸表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において接続会計財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する接続会計財務諸表の注記事項が適切でない場合は、接続会計財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 接続会計財務諸表の表示及び注記事項が、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第三部 接続会計財務諸表

損 益 計 算 書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

(単位 千円)

Ⅰ 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	2,892,697	
イ ア以外のもの	103,402,528	
2 振替網使用料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	99,476,217	
イ ア以外のもの		
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	345,518,491	
(イ) (ア)以外のもの	53,618,502	604,908,435

(2) 営業費用

1 営業費用	512,868,587	
2 振替網使用料	-	512,868,587
接続営業利益		
(又は接続営業損失)		92,039,848

Ⅱ 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	-	
イ ア以外のもの	-	
2 網改造料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	1,510,569	
イ ア以外のもの	585,177	2,095,746

(2) 営業費用

接続関連営業利益		2,001,827
(又は接続関連営業損失)		93,919

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(単位 千円)

(1) 営業収益

1 役務収入	1,249,193,790	
2 振替網使用料	-	1,249,193,790

(2) 営業費用

1 営業費用	657,132,457	
2 振替網使用料		
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	99,476,217	
イ ア以外のもの		
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	345,518,491	
(イ) (ア)以外のもの	53,618,502	1,155,745,667
第一種指定設備利用部門営業利益		93,448,123
(又は第一種指定設備利用部門営業損失)		

(注1) 第一種指定設備管理部門「Ⅰ 接続損益の部 (1) 営業収益 2 振替網使用料」に関し、認可接続約款等以外の提供分についての振替額は以下のとおり。

【内訳】一般第一種指定設備	20,303,548
端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	1,213,032
端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	21,716,895
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	9,722,067
中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	260,982
専用加入者線装置モジュール	37,889
専用線ノード装置	247,369
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	66,413
折返し通信路設定に係るもの	50,307

(注2) 日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づきNTT西日本株式会社へ交付した費用について、第一種指定設備管理部門Ⅰ 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に69,790千円計上している。

(注3) 第一種指定設備管理部門Ⅰ 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に計上されている「端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)」のうち回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの(き線点RT-GC間伝送路を除く。)に係る費用相当の原価は12,046,341千円であり、これを第一種指定設備管理部門Ⅰ 接続損益の部 (1) 営業収益 1 振替網使用料および第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 2 振替網使用料に含める場合、各々の振替網使用料は510,659,550千円となる。

(注4) 電気通信事業法第110条に基づく負担金について、第一種指定設備管理部門Ⅰ 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に384,809千円、第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 1 営業費用に110,651千円計上している。また、電気通信事業法第110条の5に基づく負担金については、第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 1 営業費用に27,579千円計上している。

使用平均資本及び資本報酬計算書会計単位名 第一種指定設備管理部門

(単位 千円)

	期首残高	期末残高	首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	2,269,655,218	2,318,456,061	2,294,055,639
(再掲 第一種指定電気通信設備)	1,714,416,728	1,748,973,505	1,731,695,117
2 投資その他の資産	10,220,293	13,980,963	12,100,628
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	83,599,541
5 過年度の料金算定に従った資本額の調整			—
使用平均資本額			<u>2,389,755,808</u>
6 営業利益			<u>92,133,767</u>
7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整			—
資本報酬額			<u>92,133,767</u>
使用平均資本報酬率			<u>3.86%</u>
設定報酬率			<u>5.77%</u>

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(単位 千円)

	期首残高	期末残高	首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	364,544,818	363,325,880	363,935,349
2 投資その他の資産	1,641,551	2,190,961	1,916,256
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	136,588,938
使用平均資本額			<u>502,440,543</u>
営業利益			<u>93,448,123</u>

固定資産帰属明細表 (その1)

(単位 千円)

			第一 種指定 設備管理 部門計	一 般 第一 種指定 設備	特 別 第一 種指定 設備	端 末 系伝送 路（電 気信号 の 伝送に 係るもの）	主 配線盤 （電 気信号 の伝送 に係るもの）	端 末 系伝送 路（光 信号の 伝送に 係るもの）	主 配線盤 （光 信号の 伝送に 係るもの）	公衆 電話設 備	端 末 系交 換設 備（主 として 音声伝 送の役 務提供 に用い られるもの）	端 末 系交 換設 備（主 として データ 伝送の 役務提 供に用 いられるもの）
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	22,393,069	-	22,393,069	-	-	-	-	22,393,069	-	-
		減価償却累計額	14,624,810	-	14,624,810	-	-	-	-	14,624,810	-	-
		帳簿価額	7,768,260	-	7,768,260	-	-	-	-	7,768,260	-	-
	市内機械設備	取得価額	482,547,909	2,380,506	480,167,402	2,735,680	44,519,643	162,682	33,811,513	7,538	370,778,377	2,494
		減価償却累計額	469,078,307	2,380,206	466,698,101	2,727,915	42,562,351	162,671	30,611,139	7,537	364,545,828	2,459
		帳簿価額	13,469,602	300	13,469,301	7,765	1,957,292	11	3,200,373	1	6,232,549	35
	市外機械設備	取得価額	14,555,012	-	14,555,012	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	14,527,440	-	14,527,440	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	27,572	-	27,572	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	984,733,955	361,881,551	622,852,404	1,573,792	-	-	-	-	138,891,810	110,752,792
		減価償却累計額	820,018,543	276,325,028	543,693,516	1,484,863	-	-	-	-	131,105,057	96,683,391
		帳簿価額	164,715,412	85,556,523	79,158,889	88,929	-	-	-	-	7,786,753	14,069,401
	無線機械設備	取得価額	6,484,798	-	6,484,798	185,312	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	6,014,857	-	6,014,857	185,117	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	469,941	-	469,941	196	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	412,835,734	166,010,768	246,824,966	2,167,780	-	2,781,662	-	-	76,986,577	45,922,852
		減価償却累計額	319,379,720	128,429,950	190,949,770	1,677,047	-	2,151,961	-	-	59,558,680	35,527,030
		帳簿価額	93,456,014	37,580,818	55,875,196	490,733	-	629,701	-	-	17,427,897	10,395,822
	電話番号案内設備	取得価額	27,469	-	27,469	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	11,395	-	11,395	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	16,074	-	16,074	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	20,644,916	4,802,041	15,842,875	2,410,014	841	6,014,259	10,092	-	1,499,950	1,257,150
		減価償却累計額	13,142,605	3,056,991	10,085,614	1,534,221	535	3,828,692	6,425	-	954,872	800,305
		帳簿価額	7,502,311	1,745,050	5,757,261	875,793	305	2,185,567	3,668	-	545,078	456,845
	空中線設備	取得価額	18,110,224	-	18,110,224	16,602	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	13,587,110	-	13,587,110	13,999	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	4,523,114	-	4,523,114	2,603	-	-	-	-	-	-
	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	4,697,162,840	23,270,903	4,673,891,936	2,057,094,989	-	2,358,864,853	-	-	53,130,859	-
		減価償却累計額	3,649,508,871	20,775,711	3,628,733,159	1,830,742,027	-	1,566,217,444	-	-	47,379,651	-
		帳簿価額	1,047,653,969	2,495,192	1,045,158,777	226,352,962	-	792,647,409	-	-	5,751,208	-
	市外線路設備	取得価額	67,963,398	6,778,370	61,185,028	-	-	-	-	-	13,501,103	-
		減価償却累計額	64,025,395	6,378,538	57,646,857	-	-	-	-	-	12,711,702	-
		帳簿価額	3,938,003	399,833	3,538,171	-	-	-	-	-	789,401	-

固定資産帰属明細表（その2）

（単位 千円）

			端末系交換設備（主として音声伝送業務の提供に用いられるもの）	端末系交換設備（主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの）	中継系交換設備（主として音声伝送業務の提供に用いられるもの）	中継系交換設備（主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの）	信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号交換機能に係るもの	専用線ノード装置	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	24	845	131	22	27	5	15	25,932,699	263	45
		減価償却累計額	24	845	131	22	27	5	15	23,869,822	263	45
		帳簿価額	0	0	0	0	0	0	0	2,062,877	0	0
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	12,360,442	-	2,194,229	342	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	12,333,284	-	2,193,962	194	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	27,158	-	266	148	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	13,170,130	41,171,577	6,231,992	814,843	144,872	144,332	649,427	246,744,953	16,840,538	23,362,376
		減価償却累計額	12,582,948	30,623,653	6,083,309	657,462	140,687	116,455	582,774	206,998,769	16,689,745	22,936,266
		帳簿価額	587,182	10,547,925	148,683	157,381	4,185	27,877	66,653	39,746,184	150,793	426,110
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	595,319	16,000,835	2,474,373	1,621,763	912,699	282,004	429,395	79,102,963	6,433,085	2,782,561
		減価償却累計額	460,553	12,378,633	1,914,235	1,254,635	706,086	218,165	332,190	61,195,968	4,976,790	2,152,657
		帳簿価額	134,766	3,622,202	560,138	367,128	206,613	63,839	97,205	17,906,996	1,456,295	629,904
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	27,469	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	11,395	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	16,074	-	-	-
	監視設備	取得価額	14,830	514,436	80,003	13,171	16,296	2,746	8,980	1,961,741	160,253	27,121
		減価償却累計額	9,441	327,491	50,930	8,385	10,374	1,748	5,717	1,248,850	102,017	17,265
		帳簿価額	5,389	186,945	29,073	4,786	5,922	998	3,263	712,892	58,235	9,856
	空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線路設備	市内線路設備	取得価額	-	11,630,858	2,032,203	-	-	-	97,740	-	-	-
		減価償却累計額	-	10,375,150	1,812,150	-	-	-	87,186	-	-	-
		帳簿価額	-	1,255,709	220,053	-	-	-	10,554	-	-	-
	市外線路設備	取得価額	-	3,074,998	513,691	-	-	-	25,779	-	-	-
		減価償却累計額	-	2,894,721	483,667	-	-	-	24,268	-	-	-
		帳簿価額	-	180,277	30,024	-	-	-	1,511	-	-	-

固定資産帰属明細表（その3）

（単位 千円）

											第一種指定設備利用部門計	指定外電気通信設備
			専用線加入者線装置モジュール専用線装置伝送	専用線装置伝送又は専用線接続点伝送路	の折返し通信路設定に係るもの	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	東西交付金	網改造料	貸倒損失	のうち光信号中継伝送機能に係るもの		
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	3,038	349	347,307	-	-	1,865,101	-	-	896,831	896,831
		減価償却累計額	3,038	349	345,841	-	-	1,858,168	-	-	892,539	892,539
		帳簿価額	0	0	1,466	-	-	6,933	-	-	4,292	4,292
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	4,274	4,274
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	4,079	4,079
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	195	195
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	988,735	988,735
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	686,836	686,836
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	301,899	301,899
	伝送機械設備	取得価額	37,606,790	5,100,427	127,658	-	-	2,596,624	-	31,150,116	380,808,076	380,808,076
		減価償却累計額	33,629,497	4,715,556	118,512	-	-	1,317,627	-	28,221,157	290,107,702	290,107,702
		帳簿価額	3,977,294	384,871	9,147	-	-	1,278,997	-	2,928,959	90,700,374	90,700,374
	無線機械設備	取得価額	4,308,394	1,991,093	-	-	-	-	-	-	968,307	968,307
		減価償却累計額	4,041,251	1,788,489	-	-	-	-	-	-	949,296	949,296
		帳簿価額	267,142	202,604	-	-	-	-	-	-	19,011	19,011
	電力設備	取得価額	14,018,999	1,903,214	94,370	-	-	1,221,973	-	-	18,082,775	18,082,775
		減価償却累計額	10,845,437	1,472,373	73,007	-	-	945,348	-	-	13,989,273	13,989,273
		帳簿価額	3,173,562	430,842	21,363	-	-	276,625	-	-	4,093,503	4,093,503
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	1,849,478	212,610	1,530	-	-	27,629	-	2,981,792	1,283,360	1,283,360
		減価償却累計額	1,177,383	135,348	974	-	-	17,589	-	1,898,216	816,990	816,990
		帳簿価額	672,096	77,262	556	-	-	10,040	-	1,083,576	466,370	466,370
	空中線設備	取得価額	14,115,113	3,978,509	-	-	-	-	-	-	304,803	304,803
		減価償却累計額	10,583,487	2,989,625	-	-	-	-	-	-	246,679	246,679
		帳簿価額	3,531,626	988,884	-	-	-	-	-	-	58,123	58,123
	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	191,287,028	191,287,028
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	178,346,886	178,346,886
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	12,940,142	12,940,142
線路設備	市内線路設備	取得価額	172,599,410	19,976,876	49,284	-	-	447,066	-	250,466,346	100,320,698	100,320,698
		減価償却累計額	155,295,260	18,193,819	43,949	-	-	398,673	-	223,291,318	71,915,252	71,915,252
		帳簿価額	17,304,150	1,783,058	5,335	-	-	48,393	-	27,175,028	28,405,445	28,405,445
	市外線路設備	取得価額	40,351,147	4,105,873	12,524	-	-	113,604	-	64,477,620	1,041,869	1,041,869
		減価償却累計額	38,023,010	3,874,404	11,791	-	-	106,962	-	60,691,764	978,546	978,546
		帳簿価額	2,328,136	231,470	732	-	-	6,642	-	3,785,856	63,323	63,323

固定資産帰属明細表 (その4)

(単位 千円)

					合 計
			除付 項目 機能 使用料 雑 収入 等 控	サ ー ビ ス 活 動	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	-	-	22,393,069
		減価償却累計額	-	-	14,624,810
		帳 簿 価 額	-	-	7,768,260
	市内機械設備	取 得 価 額	-	-	483,444,740
		減価償却累計額	-	-	469,970,845
		帳 簿 価 額	-	-	13,473,894
	市外機械設備	取 得 価 額	-	-	14,559,286
		減価償却累計額	-	-	14,531,520
		帳 簿 価 額	-	-	27,767
	電報機械設備	取 得 価 額	-	-	988,735
		減価償却累計額	-	-	686,836
		帳 簿 価 額	-	-	301,899
	伝送機械設備	取 得 価 額	-	-	1,365,542,031
		減価償却累計額	-	-	1,110,126,245
		帳 簿 価 額	-	-	255,415,786
	無線機械設備	取 得 価 額	-	-	7,453,105
		減価償却累計額	-	-	6,964,153
		帳 簿 価 額	-	-	488,952
	電力設備	取 得 価 額	-	-	430,918,510
		減価償却累計額	-	-	333,368,993
		帳 簿 価 額	-	-	97,549,517
	電話番号案内設備	取 得 価 額	-	-	27,469
		減価償却累計額	-	-	11,395
		帳 簿 価 額	-	-	16,074
	監視設備	取 得 価 額	-	-	21,928,276
		減価償却累計額	-	-	13,959,595
		帳 簿 価 額	-	-	7,968,681
空中線設備	取 得 価 額	-	-	18,415,027	
	減価償却累計額	-	-	13,833,790	
	帳 簿 価 額	-	-	4,581,237	
端末設備	取 得 価 額	-	-	191,287,028	
	減価償却累計額	-	-	178,346,886	
	帳 簿 価 額	-	-	12,940,142	
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	-	-	4,797,483,537
		減価償却累計額	-	-	3,721,424,123
		帳 簿 価 額	-	-	1,076,059,414
	市外線路設備	取 得 価 額	-	-	69,005,267
		減価償却累計額	-	-	65,003,941
		帳 簿 価 額	-	-	4,001,326

固定資産帰属明細表（その5）

（単位 千円）

		第一 種指定 設備管理 部門計	一 般 第一 種指定 設備	特 別 第一 種指定 設備	伝 送 末 系 伝 送 路 （ 電 気 信 号 の ）	に 主 配 線 盤 （ 電 気 信 号 の 伝 送 ）	送 端 末 系 伝 送 路 （ 光 信 号 の 伝 送 に 係 る もの ）	係 主 配 線 盤 （ 光 信 号 の 伝 送 に 係 る もの ）	公 衆 電 話 設 備	ら 音 端 末 系 交 換 設 備 の 提 供 に 用 い て る もの （ ）	い デ 端 末 系 交 換 設 備 の 提 供 に 用 て ら れる もの （ ）
土木設備	取 得 価 額	3,308,221,679	43,018,226	3,265,203,453	806,727,703	-	2,026,198,979	-	-	93,576,637	-
	減価償却累計額	2,802,162,519	36,858,682	2,765,303,837	682,533,445	-	1,712,562,613	-	-	80,173,447	-
	帳 簿 価 額	506,059,161	6,159,544	499,899,616	124,194,259	-	313,636,366	-	-	13,403,189	-
海底線設備	取 得 価 額	8,249,386	753,077	7,496,310	26,551	-	-	-	-	1,744,101	-
	減価償却累計額	7,916,957	722,807	7,194,150	24,635	-	-	-	-	1,673,998	-
	帳 簿 価 額	332,429	30,270	302,160	1,916	-	-	-	-	70,103	-
建物	取 得 価 額	931,939,496	263,282,689	668,656,807	55,464,349	54,301,601	58,443,487	35,828,557	21,464	197,680,824	72,364,476
	減価償却累計額	737,635,193	208,380,229	529,254,964	43,916,270	42,953,447	46,220,614	28,341,668	16,482	156,480,242	57,290,384
	帳 簿 価 額	194,304,303	54,902,460	139,401,843	11,548,079	11,348,154	12,222,873	7,486,890	4,982	41,200,582	15,074,092
構築物	取 得 価 額	75,039,300	20,911,667	54,127,633	4,598,863	4,541,171	4,859,256	2,996,453	1,763	15,916,670	5,718,957
	減価償却累計額	58,404,853	16,276,043	42,128,810	3,579,404	3,534,500	3,782,073	2,332,210	1,372	12,388,319	4,451,199
	帳 簿 価 額	16,634,447	4,635,625	11,998,822	1,019,460	1,006,671	1,077,183	664,243	391	3,528,351	1,267,758
機械及び装置	取 得 価 額	9,585,659	1,503,514	8,082,145	2,553,421	66,583	3,517,715	36,309	16,567	682,413	283,023
	減価償却累計額	8,690,310	1,371,702	7,318,608	2,326,378	60,534	3,160,279	32,351	15,168	620,143	258,228
	帳 簿 価 額	895,349	131,812	763,537	227,043	6,049	357,436	3,958	1,399	62,270	24,795
車両及び船舶	取 得 価 額	1,535,332	699,819	835,513	349,093	1,596	172,815	281	-	90,833	115,109
	減価償却累計額	1,444,610	658,467	786,143	328,466	1,502	162,604	265	-	85,465	108,307
	帳 簿 価 額	90,722	41,352	49,370	20,628	94	10,212	17	-	5,367	6,802
工具、器具及び備品	取 得 価 額	60,814,884	15,876,297	44,938,587	12,746,072	528,676	20,726,003	370,045	10,611	4,084,266	2,765,708
	減価償却累計額	47,196,588	12,487,954	34,708,634	9,892,715	413,898	15,866,644	285,117	8,372	3,177,004	2,174,483
	帳 簿 価 額	13,618,296	3,388,342	10,229,954	2,853,357	114,778	4,859,359	84,928	2,239	907,262	591,225
リース資産	取 得 価 額	66,317,925	25,723,722	40,594,203	2,040,071	57,018	1,654,405	35,024	896	11,767,871	6,995,332
	減価償却累計額	10,133,399	3,703,946	6,429,453	736,170	14,367	555,773	8,474	373	1,641,421	976,040
	帳 簿 価 額	56,184,526	22,019,776	34,164,750	1,303,902	42,651	1,098,631	26,550	523	10,126,450	6,019,291
土地	取 得 価 額	97,062,053	27,069,070	69,992,983	7,420,575	5,540,889	7,056,643	3,648,906	3,100	19,730,930	7,233,256
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	97,062,053	27,069,070	69,992,983	7,420,575	5,540,889	7,056,643	3,648,906	3,100	19,730,930	7,233,256
建設仮勘定	取 得 価 額	21,070,297	1,437,290	19,633,008	3,949,289	22,212	12,428,043	38,953	88,048	813,930	319,462
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	21,070,297	1,437,290	19,633,008	3,949,289	22,212	12,428,043	38,953	88,048	813,930	319,462
無形固定資産	取 得 価 額	68,664,205	20,724,797	47,939,409	14,652,146	246,660	18,401,586	159,589	182,696	4,164,460	3,268,997
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	68,664,205	20,724,797	47,939,409	14,652,146	246,660	18,401,586	159,589	182,696	4,164,460	3,268,997
設備区分ごとの固定資産合計	取 得 価 額	11,375,959,543	986,124,307	10,389,835,236	2,976,712,305	109,826,888	4,521,282,387	76,935,722	22,725,752	1,005,041,610	256,999,609
	減価償却累計額	9,057,503,482	717,806,254	8,339,697,229	2,581,702,670	89,541,133	3,354,671,368	61,617,648	14,674,114	872,495,829	198,271,827
	帳 簿 価 額	2,318,456,061	268,318,053	2,050,138,007	395,009,634	20,285,755	1,166,611,019	15,318,075	8,051,637	132,545,782	58,727,782

固定資産帰属明細表（その6）

（単位 千円）

		端 末 系 交 換 設 備 （ 主 と 用 い ら れ る も の ）	端 末 系 交 換 設 備 （ 主 と 用 い ら れ る も の ）	を よ り う ち の 機 能 に 交 換 及 び 送 信 に 係 る も の ）	中 継 系 交 換 設 備 （ 主 と 用 い ら れ る も の ）	中 継 系 交 換 設 備 （ 主 と 用 い ら れ る も の ）	信 号 網 設 備	番 号 案 内 設 備 （ タ ー ミ ナ ル ）	専 用 加 入 者 線 装 置 モ ジ ュ ー ル	機 能 に 係 る も の ）	専 用 線 ノ ー ド 装 置
土木設備	取 得 価 額	-	20,765,551	3,572,841	-	-	-	174,358	-	-	-
	減価償却累計額	-	17,791,538	3,061,089	-	-	-	149,386	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	2,974,013	511,752	-	-	-	24,971	-	-	-
海底線設備	取 得 価 額	-	380,305	66,744	-	-	-	3,197	-	-	-
	減価償却累計額	-	365,019	64,061	-	-	-	3,068	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	15,286	2,683	-	-	-	128	-	-	-
建物	取 得 価 額	812,142	23,090,688	3,458,093	2,267,482	2,667,032	346,042	824,244	129,206,037	8,776,103	4,304,912
	減価償却累計額	643,052	18,280,636	2,737,991	1,795,461	2,113,636	273,946	653,469	102,300,089	6,948,900	3,409,369
	帳 簿 価 額	169,090	4,810,052	720,102	472,021	553,397	72,095	170,775	26,905,948	1,827,203	895,544
構築物	取 得 価 額	64,506	1,835,733	274,955	180,013	201,750	27,809	65,085	10,300,874	697,063	339,087
	減価償却累計額	50,207	1,428,794	214,004	140,109	157,026	21,644	50,657	8,017,412	542,540	263,919
	帳 簿 価 額	14,300	406,939	60,951	39,905	44,723	6,165	14,428	2,283,461	154,522	75,168
機械及び装置	取 得 価 額	1,659	97,869	12,306	12,500	786	2,197	5,210	275,154	17,932	22,909
	減価償却累計額	1,514	89,346	11,237	11,421	717	2,007	4,718	250,689	16,362	20,932
	帳 簿 価 額	145	8,524	1,069	1,079	70	190	492	24,465	1,570	1,977
車両及び船舶	取 得 価 額	296	26,449	2,242	1,602	214	349	2,954	37,853	3,195	1,179
	減価償却累計額	278	24,887	2,110	1,507	201	329	2,779	35,616	3,006	1,109
	帳 簿 価 額	17	1,563	132	95	13	21	175	2,237	189	70
工具、器具及び備品	取 得 価 額	9,208	632,689	54,792	56,313	11,107	9,611	76,913	1,637,174	99,503	112,787
	減価償却累計額	7,182	496,074	42,774	43,970	8,698	7,504	60,043	1,274,915	77,607	88,094
	帳 簿 価 額	2,026	136,615	12,018	12,342	2,409	2,107	16,870	362,259	21,897	24,693
リース資産	取 得 価 額	89,067	2,424,562	372,372	246,237	136,163	42,812	74,477	11,876,701	962,468	423,632
	減価償却累計額	12,019	335,287	50,833	34,204	18,067	5,952	12,741	1,610,642	129,876	59,074
	帳 簿 価 額	77,048	2,089,275	321,539	212,034	118,096	36,859	61,736	10,266,058	832,592	364,559
土地	取 得 価 額	79,885	2,307,411	342,225	226,466	245,847	35,110	99,002	12,756,377	863,251	429,146
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	79,885	2,307,411	342,225	226,466	245,847	35,110	99,002	12,756,377	863,251	429,146
建設仮勘定	取 得 価 額	5,633	198,014	32,329	6,770	2,996	1,121	3,413	711,101	60,870	16,693
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	5,633	198,014	32,329	6,770	2,996	1,121	3,413	711,101	60,870	16,693
無形固定資産	取 得 価 額	14,656	925,384	94,668	77,543	4,051	13,619	67,254	2,331,845	158,372	197,395
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	14,656	925,384	94,668	77,543	4,051	13,619	67,254	2,331,845	158,372	197,395
設備区分ごとの固定資産合計	取 得 価 額	14,857,355	125,078,206	19,615,961	17,885,167	4,343,840	3,101,983	2,635,251	522,875,472	35,072,896	32,019,842
	減価償却累計額	13,767,218	95,412,073	16,528,521	16,280,459	3,155,519	2,841,717	1,980,599	406,802,773	29,487,107	28,948,729
	帳 簿 価 額	1,090,137	29,666,133	3,087,439	1,604,708	1,188,321	260,266	654,652	116,072,699	5,585,790	3,071,113

固定資産帰属明細表（その7）

（単位 千円）

									のうち 光信号 中継伝送機能に 係るもの	第一 種指定設備 利用部門計	指定外電気 通信設備
		専用加入者線装置 モジュール送	専用線ノード装置 又は専用線 接続点伝送路	の折返し通信路設定に係るも	ユニバーサルサ ービス制度に 係る負担金	東西交付金	網改造料	貸倒損失			
土木設備	取得価額	286,521,031	30,364,999	86,802	-	-	787,394	-	448,249,226	4,633,148	4,633,148
	減価償却累計額	245,361,767	25,982,658	74,369	-	-	674,614	-	383,902,386	3,965,825	3,965,825
	帳簿価額	41,159,263	4,382,341	12,433	-	-	112,780	-	64,346,840	667,323	667,323
海底線設備	取得価額	4,884,925	440,937	1,618	-	-	14,676	-	8,190,561	36,092	36,092
	減価償却累計額	4,688,577	423,214	1,553	-	-	14,086	-	7,861,345	34,641	34,641
	帳簿価額	196,347	17,723	65	-	-	590	-	329,216	1,451	1,451
建物	取得価額	25,569,429	3,534,572	148,750	-	-	1,780,718	-	108,766,796	459,140,324	45,144,663
	減価償却累計額	20,240,180	2,798,193	117,793	-	-	1,410,032	-	86,120,100	357,412,699	35,787,399
	帳簿価額	5,329,249	736,379	30,957	-	-	370,686	-	22,646,696	101,727,625	9,357,264
構築物	取得価額	2,045,773	281,221	11,715	-	-	140,934	-	8,615,088	11,536,401	3,587,542
	減価償却累計額	1,592,273	218,881	9,118	-	-	109,692	-	6,705,326	8,979,052	2,792,268
	帳簿価額	453,500	62,340	2,597	-	-	31,242	-	1,909,762	2,557,349	795,274
機械及び装置	取得価額	446,938	54,284	658	-	-	5,950	-	674,574	3,595,751	1,038,192
	減価償却累計額	408,540	49,615	600	-	-	5,429	-	615,066	3,179,056	931,974
	帳簿価額	38,398	4,669	58	-	-	521	-	59,508	416,695	106,218
車両及び船舶	取得価額	29,294	4,523	95	-	-	978	-	88,448	378,903	378,903
	減価償却累計額	27,563	4,256	90	-	-	920	-	83,222	356,514	356,514
	帳簿価額	1,731	267	6	-	-	58	-	5,226	22,389	22,389
工具、器具及び備品	取得価額	983,370	142,549	3,674	-	-	31,812	-	2,950,607	75,228,305	12,804,305
	減価償却累計額	765,148	111,061	2,870	-	-	24,845	-	2,298,846	60,760,206	9,931,057
	帳簿価額	218,223	31,488	804	-	-	6,967	-	651,761	14,468,099	2,873,249
リース資産	取得価額	2,228,990	302,672	14,299	-	-	183,977	-	10,734,177	13,494,347	3,622,732
	減価償却累計額	336,120	45,630	1,976	-	-	25,124	-	1,498,958	4,738,423	732,506
	帳簿価額	1,892,869	257,042	12,323	-	-	158,852	-	9,235,219	8,755,924	2,890,226
土地	取得価額	2,626,167	363,135	14,656	-	-	175,482	-	10,830,030	79,628,046	5,841,656
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	2,626,167	363,135	14,656	-	-	175,482	-	10,830,030	79,628,046	5,841,656
建設仮勘定	取得価額	904,809	110,438	714	-	-	11,369	-	1,257,920	1,535,366	1,535,366
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	904,809	110,438	714	-	-	11,369	-	1,257,920	1,535,366	1,535,366
無形固定資産	取得価額	2,835,742	350,315	4,032	-	-	41,440	-	4,594,211	16,492,936	6,665,199
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	2,835,742	350,315	4,032	-	-	41,440	-	4,594,211	16,492,936	6,665,199
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	613,928,837	73,218,597	919,685	-	-	9,446,728	-	954,027,513	1,361,686,375	781,274,554
	減価償却累計額	527,018,532	62,803,469	802,443	-	-	6,909,109	-	803,187,705	998,360,495	613,466,264
	帳簿価額	86,910,305	10,415,127	117,243	-	-	2,537,618	-	150,839,808	363,325,880	167,808,291

固定資産帰属明細表（その8）
（単位 千円）

				合 計
		除付 項目 機能 使用料、 雑収入等控	サ ー ビ ス 活 動	
土木設備	取 得 価 額	-	-	3,312,854,828
	減価償却累計額	-	-	2,806,128,344
	帳 簿 価 額	-	-	506,726,484
海底線設備	取 得 価 額	-	-	8,285,478
	減価償却累計額	-	-	7,951,598
	帳 簿 価 額	-	-	333,880
建物	取 得 価 額	-	413,995,661	1,391,079,819
	減価償却累計額	-	321,625,299	1,095,047,891
	帳 簿 価 額	-	92,370,361	296,031,928
構築物	取 得 価 額	-	7,948,859	86,575,701
	減価償却累計額	-	6,186,784	67,383,905
	帳 簿 価 額	-	1,762,075	19,191,796
機械及び装置	取 得 価 額	-	2,557,559	13,181,410
	減価償却累計額	-	2,247,082	11,869,366
	帳 簿 価 額	-	310,477	1,312,044
車両及び船舶	取 得 価 額	-	-	1,914,236
	減価償却累計額	-	-	1,801,124
	帳 簿 価 額	-	-	113,111
工具、器具及び備品	取 得 価 額	-	62,424,000	136,043,189
	減価償却累計額	-	50,829,150	107,956,794
	帳 簿 価 額	-	11,594,850	28,086,395
リース資産	取 得 価 額	-	9,871,615	79,812,272
	減価償却累計額	-	4,005,916	14,871,822
	帳 簿 価 額	-	5,865,699	64,940,451
土地	取 得 価 額	-	73,786,390	176,690,099
	減価償却累計額	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	73,786,390	176,690,099
建設仮勘定	取 得 価 額	-	-	22,605,663
	減価償却累計額	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	-	22,605,663
無形固定資産	取 得 価 額	-	9,827,737	85,157,141
	減価償却累計額	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	9,827,737	85,157,141
設備区分ごとの固定資産合計	取 得 価 額	-	580,411,820	12,737,645,918
	減価償却累計額	-	384,894,231	10,055,863,977
	帳 簿 価 額	-	195,517,589	2,681,781,941

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その1）

（単位 千円）

			（単位：千円）										
			一般第一種指定設備計	一般第一種指定設備計 （一端第一種指定 別収末系ルータ交換機 機能に係るものに 限る）	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中間中継ルータ	一般第一種指定ワイヤレス固定電話用収容ルータ	一般第一種指定ワイヤレス固定電話用制御等設備	SIPサーバ	セッションボーダコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	2,380,506	1,666	74	90	13	5	757	5	6	2	
		減価償却累計額	2,380,206	1,666	74	90	13	5	757	5	6	2	
		帳簿価額	300	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	伝送機械設備	取得価額	361,881,551	70,019,322	3,207,015	3,689,207	531,457	203,412	33,178,793	199,390	244,174	71,789	
		減価償却累計額	276,325,028	52,311,244	1,851,316	3,486,432	156,397	56,614	23,326,451	128,153	156,937	46,140	
		帳簿価額	85,556,523	17,708,078	1,355,698	202,775	375,060	146,798	9,852,342	71,237	87,237	25,648	
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電力設備	取得価額	166,010,768	35,226,603	1,555,430	1,912,071	272,857	104,624	16,013,497	97,321	119,180	35,040	
		減価償却累計額	128,429,950	27,252,153	1,203,319	1,479,224	211,089	80,940	12,388,429	75,290	92,200	27,107	
		帳簿価額	37,580,818	7,974,450	352,112	432,846	61,768	23,684	3,625,068	22,031	26,979	7,932	
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
監視設備	取得価額	4,802,041	1,014,108	44,778	55,045	7,855	3,012	460,999	2,802	3,431	1,009		
	減価償却累計額	3,056,991	645,584	28,506	35,042	5,001	1,917	293,473	1,784	2,184	642		
	帳簿価額	1,745,050	368,524	16,272	20,003	2,855	1,095	167,526	1,018	1,247	367		
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	23,270,903	-	-	-	-	-	-	-	-		
		減価償却累計額	20,775,711	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	2,495,192	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市外線路設備	取得価額	6,778,370	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	6,378,538	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	399,833	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その2）

（単位 千円）

			ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	一般第一種指定交換機（別端末に属するものを除く）	ネットワーク装置（IP-VPN）	ネットワーク装置（インターネット）	収容機器（ネットワークスイッチを含む）	中継機器（ネットワークスイッチを含む）	データウェアハウス（データベースを含む）	伝送路	合計
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	1	2,372,866	45	324	933	1,241	63	1	2,415	2,380,506
		減価償却累計額	1	2,372,566	45	324	933	1,241	63	1	2,415	2,380,206
		帳簿価額	-	300	0	0	0	0	0	0	0	300
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	60,557	7,782,075	1,888,018	13,251,957	37,841,282	51,960,376	2,664,451	40,352	135,047,925	361,881,551
		減価償却累計額	33,060	4,686,622	1,274,077	12,480,715	35,180,031	44,060,245	2,058,522	29,256	95,002,815	276,325,028
		帳簿価額	27,497	3,095,453	613,941	771,242	2,661,251	7,900,131	605,929	11,096	40,045,110	85,556,523
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	28,892	5,225,460	952,510	6,849,787	19,728,805	26,251,568	1,334,316	20,309	50,282,500	166,010,768
		減価償却累計額	22,351	4,042,543	736,885	5,299,161	15,262,681	20,308,848	1,032,259	15,712	38,899,759	128,429,950
		帳簿価額	6,540	1,182,918	215,625	1,550,626	4,466,124	5,942,719	302,057	4,597	11,382,740	37,580,818
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	832	150,431	27,421	197,193	567,955	755,733	38,412	585	1,470,441	4,802,041
		減価償却累計額	529	95,765	17,456	125,533	361,562	481,102	24,453	372	936,086	3,056,991
		帳簿価額	302	54,666	9,965	71,659	206,394	274,632	13,959	212	534,355	1,745,050
	空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	23,270,903	23,270,903
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	20,775,711	20,775,711
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	2,495,192	2,495,192
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	6,778,370	6,778,370
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	6,378,538	6,378,538
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	399,833	399,833

		一般第一種指定設備計	一般第一種指定交換機及び個別機能に係るものに限る	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定中間中継ルータ	一般第一種指定ワイヤレス固定電話用収容ルータ	一般第一種指定ワイヤレス固定電話用制御等設備	SIPサーバ	セッションボーダコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ
土木設備	取得価額	43,018,226	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	36,858,682	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	6,159,544	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	753,077	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	722,807	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	30,270	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	263,282,689	59,452,835	2,625,139	3,227,050	439,768	168,612	25,872,127	194,841	238,603	70,151
	減価償却累計額	47,048,056	2,077,407	2,553,729	2,553,729	348,030	133,439	20,474,973	154,160	188,785	55,504
	帳簿価額	54,902,460	12,404,779	547,733	673,321	91,738	35,174	5,397,154	40,681	49,818	14,647
構築物	取得価額	20,911,667	4,722,799	208,535	256,350	34,858	13,365	2,050,962	15,591	19,092	5,613
	減価償却累計額	16,276,043	3,675,866	162,308	199,523	27,130	10,402	1,596,312	12,135	14,860	4,369
	帳簿価額	4,635,625	1,046,933	46,227	56,827	7,727	2,963	454,650	3,456	4,232	1,244
機械及び装置	取得価額	1,503,514	416,915	18,409	22,630	2,295	880	137,539	2,529	3,098	911
	減価償却累計額	1,371,702	380,331	16,794	20,644	2,094	802	125,453	2,308	2,826	831
	帳簿価額	131,812	36,584	1,615	1,986	202	77	12,086	222	271	80
車両及び船舶	取得価額	699,819	202,472	8,940	10,990	1,568	601	92,041	559	685	201
	減価償却累計額	658,467	190,508	8,412	10,341	1,476	566	86,602	526	645	189
	帳簿価額	41,352	11,964	528	649	93	36	5,439	33	40	12
工具、器具及び備品	取得価額	15,876,297	4,753,838	209,906	258,034	27,519	10,547	1,643,260	26,855	32,887	9,669
	減価償却累計額	12,487,954	3,742,358	165,244	203,132	21,613	8,283	1,290,812	21,216	25,981	7,638
	帳簿価額	3,388,342	1,011,481	44,662	54,902	5,906	2,263	352,449	5,640	6,906	2,030
リース資産	取得価額	25,723,722	5,533,371	244,326	300,347	42,851	16,431	2,514,871	15,301	18,738	5,509
	減価償却累計額	3,703,946	815,626	36,014	44,271	6,317	2,422	370,746	2,254	2,760	812
	帳簿価額	22,019,776	4,717,746	208,312	256,075	36,534	14,008	2,144,125	13,047	15,977	4,697
土地	取得価額	27,069,070	6,199,240	273,727	336,490	45,933	17,611	2,702,040	20,202	24,740	7,274
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	27,069,070	6,199,240	273,727	336,490	45,933	17,611	2,702,040	20,202	24,740	7,274
建設仮勘定	取得価額	1,437,290	260,137	11,486	14,120	2,015	773	118,254	719	880	259
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,437,290	260,137	11,486	14,120	2,015	773	118,254	719	880	259
無形固定資産	取得価額										

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その4）

（単位 千円）

											合 計
		ゲ ー ト ウ エ ィ ル ー タ	メ デ ィ ア ゲ ー ト ウ エ ィ	識 一 般 機 能 に 係 る も の を 除 く （ 一 般 第 一 種 指 定 受 容 ル ー タ 及 び タ ク ト	サ ー ビ ス に 係 る も の （ I P ・ V P N	接 続 サ ー ビ ス に 係 る も の （ イ ン タ ー ネ ッ ト	収 容 イ ー サ ネ ッ ト ス ィ ッ チ	中 継 イ ー サ ネ ッ ト ス ィ ッ チ	ゲ ー ト ウ エ ィ ス ィ ッ チ	伝 送 路	
土木設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	43,018,226	43,018,226
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	36,858,682	36,858,682
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	6,159,544	6,159,544
海底線設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	753,077	753,077
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	722,807	722,807
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-	-	30,270	30,270
建物	取 得 価 額	46,701	8,421,233	1,607,576	11,560,560	33,296,807	44,305,440	2,251,959	34,276	69,469,009	263,282,689
	減価償却累計額	36,959	6,664,510	1,272,156	9,148,460	26,349,459	35,061,151	1,782,090	27,124	55,004,238	208,380,229
	帳 簿 価 額	9,742	1,756,724	335,419	2,412,100	6,947,348	9,244,289	469,869	7,152	14,464,771	54,902,460
構築物	取 得 価 額	3,702	667,495	127,702	918,345	2,645,023	3,519,524	178,891	2,723	5,521,099	20,911,667
	減価償却累計額	2,882	519,527	99,394	714,769	2,058,684	2,739,328	139,235	2,119	4,297,201	16,276,043
	帳 簿 価 額	821	147,968	28,309	203,575	586,339	780,196	39,656	604	1,223,898	4,635,625
機械及び装置	取 得 価 額	249	43,924	11,273	81,069	233,495	310,694	15,792	240	201,572	1,503,514
	減価償却累計額	227	40,064	10,284	73,955	213,006	283,430	14,406	219	184,028	1,371,702
	帳 簿 価 額	22	3,860	989	7,114	20,489	27,263	1,386	21	17,544	131,812
車両及び船舶	取 得 価 額	166	30,034	5,475	39,371	113,395	150,886	7,669	117	34,648	699,819
	減価償却累計額	156	28,260	5,151	37,044	106,695	141,970	7,216	110	32,600	658,467
	帳 簿 価 額	10	1,775	324	2,326	6,700	8,916	453	7	2,047	41,352
工具、器具及び備品	取 得 価 額	2,975	526,687	128,541	924,380	2,662,407	3,542,655	180,066	2,741	933,328	15,876,297
	減価償却累計額	2,337	413,655	101,192	727,699	2,095,923	2,788,880	141,753	2,158	728,083	12,487,954
	帳 簿 価 額	638	113,033	27,350	196,682	566,484	753,776	38,313	583	205,245	3,388,342
リース資産	取 得 価 額	4,537	820,633	149,620	1,075,960	3,098,988	4,123,579	209,593	3,190	7,545,879	25,723,722
	減価償却累計額	669	120,980	22,054	158,598	456,794	607,820	30,894	470	1,024,444	3,703,946
	帳 簿 価 額	3,868	699,653	127,566	917,362	2,642,193	3,515,758	178,699	2,720	6,521,434	22,019,776
土地	取 得 価 額	4,877	879,582	167,624	1,205,438	3,471,910	4,619,797	234,815	3,574	6,854,196	27,069,070
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	4,877	879,582	167,624	1,205,438	3,471,910	4,619,797	234,815	3,574	6,854,196	27,069,070
建設仮勘定	取 得 価 額	213	38,588	7,034	50,583	145,691	193,859	9,853	150	582,675	1,437,290
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	213	38,588	7,034	50,583	145,691	193,859	9,853	150	582,675	1,437,290
無形固定資産	取 得 価 額	4,535	818,267	154,889	1,113,851	3,208,121	4,268,794	216,974	3,302	1,602,732	20,724,797
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	4,535	818,267	154,889	1,113,851	3,208,121	4,268,794	216,974	3,302	1,602,732	20,724,797
設備区分ごとの固定資産合計	取 得 価 額	158,238	27,777,276	5,227,728	37,268,817	107,014,812	144,004,147	7,342,856	111,560	353,368,995	986,124,307
	減価償却累計額	99,172	18,984,490	3,538,694	28,766,258	82,085,768	106,474,017	5,230,891	77,541	260,847,408	717,806,254
	帳 簿 価 額	59,066	8,792,786	1,689,033	8,502,559	24,929,044	37,530,130	2,111,964	34,018	92,521,587	268,318,053

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	17,837	3,193	3,958	7,445	2,771	3,118	6,016	8,396	6,889	5,897
		減価償却累計額	17,835	3,193	3,958	7,445	2,771	3,117	6,015	8,395	6,889	5,897
		帳簿価額	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	391,205	77,108	99,395	186,817	60,973	64,303	142,954	128,992	99,807	88,240
		減価償却累計額	302,646	59,652	76,894	144,526	47,170	49,746	110,593	99,792	77,213	68,265
		帳簿価額	88,559	17,455	22,501	42,291	13,803	14,557	32,361	29,201	22,594	19,975
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	469,866	92,597	111,174	252,450	73,940	82,660	156,722	207,947	163,611	136,539
		減価償却累計額	299,118	58,948	70,774	160,710	47,070	52,621	99,770	132,379	104,155	86,921
		帳簿価額	170,748	33,650	40,401	91,740	26,870	30,038	56,952	75,567	59,456	49,618
空中線設備		取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端末設備		取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	291,943,333	53,536,410	67,545,950	124,368,829	45,345,126	49,967,400	101,348,569	124,297,334	100,898,274	87,290,408
		減価償却累計額	176,523,721	34,917,909	42,225,163	79,899,935	30,715,701	33,270,640	66,890,845	80,240,514	68,809,802	58,415,594
		帳簿価額	115,419,612	18,618,500	25,320,787	44,468,895	14,629,425	16,696,760	34,457,724	44,056,820	32,088,473	28,874,814
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取 得 価 額	16,144	14,214	34,435	16,649	6,584	2,468	6,668
		減価償却累計額	16,143	14,214	34,433	16,648	6,584	2,468	6,667
		帳 簿 価 額	1	1	2	1	0	0	0
	市外機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取 得 価 額	164,902	182,128	553,853	183,070	160,933	44,617	152,366
		減価償却累計額	127,572	140,899	428,474	141,627	124,501	34,517	117,874
		帳 簿 価 額	37,330	41,229	125,379	41,443	36,431	10,100	34,492
	電話番号案内設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取 得 価 額	329,882	401,013	2,529,704	585,631	169,886	84,823	165,814
		減価償却累計額	210,004	255,286	1,610,416	372,814	108,150	53,999	105,558
		帳 簿 価 額	119,878	145,727	919,288	212,817	61,736	30,825	60,256
空中線設備		取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
端末設備		取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	222,272,517	198,304,687	413,956,518	217,570,576	112,155,965	36,782,985	111,279,971
		減価償却累計額	154,886,649	138,031,230	280,293,793	151,956,363	73,866,809	24,258,281	71,014,495
		帳 簿 価 額	67,385,868	60,273,457	133,662,725	65,614,213	38,289,157	12,524,703	40,265,476
	市外線路設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
土木設備	取得価額	158,297,488	31,195,941	37,454,595	85,050,045	24,910,364	27,847,950	52,799,528	70,057,059	55,120,385	46,000,001
	減価償却累計額	140,427,141	27,348,236	29,425,809	68,849,894	21,424,628	24,171,890	45,518,493	60,986,946	47,220,053	38,679,035
	帳簿価額	17,870,347	3,847,705	8,028,787	16,200,151	3,485,735	3,676,059	7,281,035	9,070,113	7,900,331	7,320,967
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	7,121,479	1,318,878	1,663,400	3,101,852	1,107,025	1,215,961	2,479,013	2,976,563	2,404,670	2,079,881
	減価償却累計額	5,633,068	1,043,255	1,315,794	2,453,628	875,644	961,775	1,960,932	2,354,050	1,901,713	1,644,872
	帳簿価額	1,488,412	275,623	347,606	648,224	231,381	254,187	518,081	622,513	502,957	435,009
構築物	取得価額	592,066	109,638	138,273	257,839	92,034	101,095	206,084	247,525	199,976	172,962
	減価償却累計額	460,819	85,334	107,621	200,682	71,632	78,684	160,400	192,655	155,646	134,620
	帳簿価額	131,247	24,304	30,652	57,157	20,402	22,410	45,684	54,871	44,330	38,342
機械及び装置	取得価額	367,670	69,204	85,952	170,398	57,355	63,412	126,241	157,397	126,313	108,073
	減価償却累計額	329,039	61,955	76,899	152,772	51,321	56,738	112,891	140,851	112,989	96,630
	帳簿価額	38,631	7,248	9,053	17,625	6,033	6,674	13,350	16,546	13,324	11,443
車両及び船舶	取得価額	19,027	3,582	4,441	8,819	2,942	3,206	6,505	7,713	6,127	5,236
	減価償却累計額	17,903	3,370	4,178	8,297	2,768	3,017	6,121	7,257	5,765	4,926
	帳簿価額	1,124	212	262	521	174	189	384	456	362	309
工具、器具及び備品	取得価額	2,562,235	477,712	607,864	1,116,831	400,970	441,849	905,144	1,073,785	870,612	757,320
	減価償却累計額	1,960,899	365,643	465,223	855,066	306,848	338,093	692,658	821,389	665,880	579,202
	帳簿価額	601,336	112,069	142,642	261,764	94,122	103,756	212,486	252,396	204,731	178,119
リース資産	取得価額	199,827	38,199	48,310	92,645	31,113	33,676	70,519	76,897	60,980	52,868
	減価償却累計額	64,754	12,289	15,463	29,831	10,080	10,980	22,652	25,793	20,552	17,747
	帳簿価額	135,073	25,911	32,847	62,814	21,032	22,696	47,867	51,104	40,428	35,121
土地	取得価額	863,069	160,514	202,585	378,839	134,157	146,984	301,089	356,035	286,909	248,292
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	863,069	160,514	202,585	378,839	134,157	146,984	301,089	356,035	286,909	248,292
建設仮勘定	取得価額	1,414,963	265,340	334,303	635,511	221,399	244,559	494,521	599,922	484,401	418,481
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,414,963	265,340	334,303	635,511	221,399	244,559	494,521	599,922	484,401	418,481
無形固定資産	取得価額	1,666,348	321,656	393,353	834,716	260,928	289,263	565,454	715,842	567,648	480,077
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,666,348	321,656	393,353	834,716	260,928	289,263	565,454	715,842	567,648	480,077
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	465,926,412	87,669,971	108,693,554	216,463,034	72,701,095	80,505,435	159,608,358	200,911,408	161,296,601	137,844,277
	減価償却累計額	326,036,942	63,959,784	73,787,775	152,762,786	53,555,635	58,997,303	115,581,369	145,010,021	119,080,657	99,733,709
	帳簿価額	139,889,471	23,710,186	34,905,779	63,700,248	19,145,461	21,508,133	44,026,989	55,901,387	42,215,944	38,110,568

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県
土木設備	取 得 価 額	111,136,891	135,101,106	852,255,193	197,298,538	57,234,324	28,576,966	55,862,606
	減価償却累計額	95,949,843	117,431,141	711,913,958	163,029,322	47,636,030	24,090,588	48,459,606
	帳 簿 価 額	15,187,048	17,669,965	140,341,235	34,269,216	9,598,293	4,486,378	7,403,001
海底線設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
建物	取 得 価 額	5,189,306	4,758,969	11,369,069	5,294,475	2,745,566	907,113	2,710,267
	減価償却累計額	4,103,598	3,763,436	8,989,213	4,186,561	2,171,834	717,417	2,143,827
	帳 簿 価 額	1,085,708	995,534	2,379,857	1,107,915	573,732	189,696	566,439
構築物	取 得 価 額	431,669	395,792	944,979	440,347	228,242	75,419	225,317
	減価償却累計額	335,978	308,054	735,499	342,732	177,646	58,700	175,370
	帳 簿 価 額	95,691	87,738	209,480	97,614	50,596	16,719	49,948
機械及び装置	取 得 価 額	268,923	267,841	990,478	330,035	138,892	52,635	136,896
	減価償却累計額	240,568	240,204	896,778	296,813	124,215	47,230	122,385
	帳 簿 価 額	28,355	27,638	93,700	33,222	14,677	5,405	14,511
車両及び船舶	取 得 価 額	13,026	13,069	46,375	15,879	7,252	2,584	7,035
	減価償却累計額	12,256	12,296	43,635	14,941	6,823	2,431	6,620
	帳 簿 価 額	770	772	2,740	938	428	153	416
工具、器具及び備品	取 得 価 額	1,830,705	1,674,642	3,871,204	1,823,100	996,661	326,183	989,185
	減価償却累計額	1,399,916	1,281,304	2,969,732	1,395,468	762,758	249,656	756,909
	帳 簿 価 額	430,789	393,337	901,472	427,631	233,903	76,527	232,276
リース資産	取 得 価 額	120,535	121,543	389,163	138,036	78,523	25,538	76,033
	減価償却累計額	41,910	41,682	135,521	48,373	25,150	8,507	24,491
	帳 簿 価 額	78,625	79,861	253,642	89,663	53,374	17,031	51,542
土地	取 得 価 額	612,537	567,435	1,395,187	631,039	333,866	109,546	328,561
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	612,537	567,435	1,395,187	631,039	333,866	109,546	328,561
建設仮勘定	取 得 価 額	1,019,880	972,704	2,922,931	1,126,033	543,613	191,024	538,456
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	1,019,880	972,704	2,922,931	1,126,033	543,613	191,024	538,456
無形固定資産	取 得 価 額	1,166,876	1,294,317	6,606,403	1,747,889	618,816	266,741	605,259
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	1,166,876	1,294,317	6,606,403	1,747,889	618,816	266,741	605,259
設備区分ごとの固定資産合計	取 得 価 額	344,573,792	344,069,462	1,297,865,491	427,201,298	175,419,123	67,448,642	173,084,435
	減価償却累計額	257,324,435	261,519,745	1,008,051,451	321,801,662	125,010,499	49,523,794	122,933,801
	帳 簿 価 額	87,249,357	82,549,716	289,814,040	105,399,635	50,408,623	17,924,848	50,150,634

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その5)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	2,575,255	505,279	635,893	1,206,266	280,917	314,559	1,110,728	1,246,533	1,090,553	1,130,907
		減価償却累計額	2,359,712	471,416	577,738	1,063,963	251,761	275,122	1,021,278	1,168,141	1,000,666	992,341
		帳簿価額	215,542	33,863	58,155	142,302	29,155	39,437	89,450	78,392	89,887	138,566
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	769	151	190	360	84	94	332	372	326	338
		減価償却累計額	489	96	121	229	53	60	211	237	207	215
		帳簿価額	279	55	69	131	30	34	120	135	118	123
空中線設備		取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端末設備		取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その6)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

			埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取 得 価 額	3,812,184	2,473,959	9,871,641	4,246,296	1,260,959	468,731	1,580,854
		減価償却累計額	3,444,320	2,242,770	8,863,843	3,827,564	1,118,814	442,121	1,489,569
		帳 簿 価 額	367,864	231,190	1,007,798	418,732	142,145	26,610	91,285
	市外機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取 得 価 額	1,138	738	2,947	1,267	376	140	472
		減価償却累計額	724	470	1,876	807	240	89	300
		帳 簿 価 額	414	268	1,071	461	137	51	171
空中線設備		取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
端末設備		取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	市外線路設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その7)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	2,740,461	535,129	672,626	1,300,755	297,765	334,234	1,175,538	1,317,471	1,154,078	1,196,165
	減価償却累計額	2,167,757	423,307	532,076	1,028,854	235,543	264,388	929,899	1,042,180	912,923	946,218
	帳簿価額	572,704	111,822	140,550	271,900	62,223	69,847	245,640	275,291	241,155	249,947
構築物	取得価額	229,181	44,755	56,255	108,762	24,903	27,952	98,315	110,188	96,521	100,041
	減価償却累計額	178,377	34,834	43,785	84,652	19,383	21,756	76,521	85,762	75,124	77,865
	帳簿価額	50,804	9,921	12,470	24,110	5,520	6,196	21,794	24,426	21,396	22,177
機械及び装置	取得価額	3,259	530	632	2,255	306	377	1,131	1,193	1,106	1,120
	減価償却累計額	2,914	472	562	2,030	272	336	1,006	1,060	984	996
	帳簿価額	345	58	70	226	33	40	125	133	122	124
車両及び船舶	取得価額	21	4	5	10	2	3	9	10	9	9
	減価償却累計額	20	4	5	9	2	2	9	10	9	9
	帳簿価額	1	0	0	1	0	0	1	1	1	1
工具、器具及び備品	取得価額	34,001	5,383	6,356	24,520	3,120	3,900	11,427	11,922	11,166	11,268
	減価償却累計額	26,306	4,145	4,886	19,104	2,405	3,013	8,791	9,154	8,589	8,661
	帳簿価額	7,695	1,238	1,470	5,417	715	887	2,636	2,768	2,577	2,607
リース資産	取得価額	2,877	518	637	1,657	293	342	1,124	1,229	1,102	1,132
	減価償却累計額	727	125	151	462	71	85	268	288	262	268
	帳簿価額	2,150	394	486	1,195	222	257	856	941	839	864
土地	取得価額	279,477	54,490	68,463	133,211	30,328	34,069	119,673	134,064	117,485	121,749
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	279,477	54,490	68,463	133,211	30,328	34,069	119,673	134,064	117,485	121,749
建設仮勘定	取得価額	2,967	582	733	1,390	324	362	1,280	1,436	1,256	1,303
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	2,967	582	733	1,390	324	362	1,280	1,436	1,256	1,303
無形固定資産	取得価額	12,961	2,365	2,918	7,262	1,332	1,548	5,142	5,645	5,041	5,184
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	12,961	2,365	2,918	7,262	1,332	1,548	5,142	5,645	5,041	5,184
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	5,881,229	1,149,185	1,444,708	2,786,448	639,374	717,441	2,524,700	2,830,063	2,478,642	2,569,217
	減価償却累計額	4,736,303	934,398	1,159,323	2,199,304	509,490	564,762	2,037,983	2,306,831	1,998,764	2,026,573
	帳簿価額	1,144,926	214,787	285,385	587,144	129,883	152,678	486,717	523,232	479,878	542,644

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その8)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県
土木設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取 得 価 額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	-	-	-	-	-	-	-
建物	取 得 価 額	4,045,024	2,622,569	10,444,501	4,491,725	1,334,046	495,338	1,671,132
	減価償却累計額	3,199,737	2,074,541	8,262,036	3,553,146	1,055,286	391,835	1,321,941
	帳 簿 価 額	845,287	548,027	2,182,465	938,579	278,760	103,503	349,191
構築物	取 得 価 額	338,292	219,332	873,523	375,665	111,573	41,428	139,766
	減価償却累計額	263,301	170,712	679,883	292,389	86,840	32,244	108,783
	帳 簿 価 額	74,991	48,621	193,639	83,276	24,733	9,184	30,983
機械及び装置	取 得 価 額	4,325	2,700	9,917	4,224	1,263	446	1,526
	減価償却累計額	3,858	2,407	8,822	3,756	1,123	396	1,356
	帳 簿 価 額	467	293	1,095	468	140	50	170
車両及び船舶	取 得 価 額	32	21	82	35	10	4	13
	減価償却累計額	30	19	77	33	10	4	12
	帳 簿 価 額	2	1	5	2	1	0	1
工具、器具及び備品	取 得 価 額	44,446	27,590	99,981	42,511	12,727	4,449	15,278
	減価償却累計額	34,296	21,268	76,884	32,681	9,786	3,415	11,734
	帳 簿 価 額	10,150	6,323	23,097	9,830	2,941	1,034	3,544
リース資産	取 得 価 額	4,047	2,581	9,935	4,256	1,268	461	1,565
	減価償却累計額	994	627	2,360	1,008	301	108	368
	帳 簿 価 額	3,053	1,954	7,575	3,248	967	353	1,197
土地	取 得 価 額	412,137	267,125	1,063,180	457,195	135,794	50,403	170,062
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	412,137	267,125	1,063,180	457,195	135,794	50,403	170,062
建設仮勘定	取 得 価 額	4,392	2,850	11,373	4,892	1,453	540	1,821
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	4,392	2,850	11,373	4,892	1,453	540	1,821
無形固定資産	取 得 価 額	18,371	11,748	45,477	19,493	5,803	2,118	7,181
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳 簿 価 額	18,371	11,748	45,477	19,493	5,803	2,118	7,181
設備区分ごとの固定資産合計	取 得 価 額	8,684,387	5,631,215	22,432,556	9,647,560	2,865,272	1,064,056	3,589,670
	減価償却累計額	6,947,260	4,512,814	17,895,782	7,711,384	2,272,400	870,212	2,934,063
	帳 簿 価 額	1,737,127	1,118,401	4,536,774	1,936,176	592,872	193,844	655,607

設備区分別費用明細表(その1)

(単位 千円)

	第一 種指定 設備管理 部門計	一 般第一 種指定 設備	特 別第一 種指定 設備	端 末系伝 送路 (電 気信号 の伝送 に係る もの)	主 配線 信号 の伝送 に係る もの)	端 末系伝 送路 (光 信号の 伝送に 係るもの)	主 配線 信号 の伝送 に係る もの)	公 衆電話 設備	端 末系交 換設備 (主として 音声伝送 役務の提供 に用いられ るもの)	端 末系交 換設備 (主として データ伝送 役務の提供 に用いられ るもの)
営 業 費	17,407,197	-	17,407,197	16,859,504	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	450,733	-	450,733	-	-	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	225,964,143	64,567,710	161,396,433	65,534,503	1,446,089	43,356,356	370,466	2,755,313	16,496,165	11,419,367
共 通 費	22,557,405	6,062,104	16,495,301	4,449,001	617,788	3,487,118	390,823	39,407	2,795,101	1,292,432
管 理 費	28,393,639	6,541,782	21,851,857	6,290,332	424,400	5,155,726	297,014	5,613	3,894,327	1,357,900
試験研究費及び 研究費償却	21,950,787	7,372,666	14,578,122	707,332	53,088	4,305,352	168,962	25,374	1,854,371	1,586,645
減 価 償 却 費	117,583,769	30,562,792	87,020,977	14,224,658	1,079,364	32,556,144	1,139,256	2,727,756	9,589,075	5,132,221
固 定 資 産 除 却 費	20,083,597	2,556,345	17,527,253	3,675,052	194,483	6,511,817	118,474	747,532	1,962,919	499,291
うち除却損	4,350,662	1,024,793	3,325,869	387,643	42,802	1,321,162	28,625	245,290	272,162	172,508
通 信 設 備 使 用 料	3,881,273	919,117	2,962,156	9,315	-	12,900	-	-	526,155	215,229
租 税 公 課	56,597,870	3,608,003	52,989,867	12,844,324	370,237	29,155,978	263,046	136,745	2,872,874	772,619
合 計	514,870,414	122,190,519	392,679,896	124,594,021	4,185,449	124,541,390	2,748,040	6,437,741	39,990,987	22,275,704

(単位 %)

直課	52.7%	39.8%	56.7%	71.1%	14.2%	62.5%	25.0%	95.6%	25.0%	31.6%
活動基準帰属	27.2%	24.1%	28.2%	14.2%	50.0%	27.4%	56.3%	2.0%	54.5%	33.6%
配賦	20.1%	36.1%	15.1%	14.7%	35.8%	10.1%	18.7%	2.4%	20.5%	34.8%

設備区分別費用明細表(その2)

(単位 千円)

	る音繼端 も声系末 の伝交換 設務備設 の伝備 送路端末 に主系と しは中	れデ繼端 る系末 のタ交換 設務備設 の伝備 送路端末 に主系と しは中	機通う 能信ち にのル 係交換 タ及び のび伝 送送路 をより	に中 用繼 いら系 れる交 る換 もの設 の備 提供	供中 に主 用系 いら交 れる換 もの設 の備 提供	信号 網 設 備	番号 案内 設備 データ ベース 及び 番号	専用 加入 者線 装置 モジ ュール	にう 係る もの 光信号 電気 信号 変換 機能	専用 線ノ ード 装置
営業費	-	-	-	-	-	-	-	547,692	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	450,733	-	-	-
施設保全費	38,387	2,658,819	237,319	333,664	46,164	56,799	457,274	6,629,745	414,817	721,039
共通費	10,501	376,867	48,802	37,515	26,584	6,039	14,279	1,697,892	113,480	76,201
管理費	12,588	442,097	59,542	50,148	16,567	8,463	78,187	1,935,131	136,028	98,538
試験研究費及び 研究費償却	28,004	755,033	118,487	22,372	4,798	3,568	13,719	3,464,680	302,612	62,392
減価償却費	122,520	2,949,073	207,592	139,211	54,980	22,257	110,930	10,214,346	341,357	277,324
固定資産除却費	50,389	315,248	58,954	26,599	10,658	2,417	281,207	1,073,328	215,475	33,194
うち除却損	1,217	54,699	7,581	3,160	1,939	525	275,988	172,219	9,356	5,868
通信設備使用料	-	39,373	3,658	9,391	6,495	309,017	24,399	76,160	-	14,483
租税公課	9,975	521,971	83,964	20,917	17,985	3,321	12,619	1,432,075	107,790	43,183
合計	272,365	8,058,481	818,318	639,818	184,231	411,881	1,443,347	27,071,051	1,631,560	1,326,355

(単位 %)

直課	55.2%	43.9%	30.5%	11.4%	2.4%	76.4%	78.0%	31.3%	19.2%	13.6%
活動基準帰属	36.2%	35.5%	53.8%	68.8%	83.7%	18.4%	6.4%	51.2%	65.2%	36.7%
配賦	8.6%	20.6%	15.7%	19.8%	13.9%	5.2%	15.6%	17.5%	15.6%	49.7%

(単位 %)

直課	56.1%	44.8%	23.3%	0.0%	100.0%	95.2%	-	56.2%	91.7%	73.0%
活動基準帰属	32.4%	41.6%	54.4%	100.0%	0.0%	3.6%	-	30.7%	4.5%	8.0%
配賦	11.5%	13.6%	22.3%	0.0%	0.0%	1.2%	-	13.1%	3.8%	19.0%

設備区分別費用明細表(その4)

(単位 千円)			
			合
	目付加機能使用料、雑収入等控除項	サービス活動	計
営業費	47,783,239	163,365,436	228,555,871
うち貸倒損失	8,009	39,614	47,622
運用費	22,413	3,200,375	3,673,521
施設保全費	91,534,615	-	385,673,584
共通費	17,592,294	43,818,186	88,185,303
管理費	15,882,131	34,666,201	82,832,795
試験研究費及び研究費償却	1,810,941	6,320,914	31,554,016
減価償却費	49,099,212	12,264,523	206,214,870
固定資産除却費	9,585,549	2,286,282	36,816,744
うち除却損	3,012,729	1,081,527	10,324,632
通信設備使用料	170,259	524,330,589	529,340,324
租税公課	13,960,270	5,450,732	77,769,052
合計	247,440,923	795,703,239	1,670,616,081

(単位 %)			
直課	100.0%	91.9%	79.7%
活動基準帰属	0.0%	5.4%	11.5%
配賦	0.0%	2.7%	8.8%

設備区分別費用明細表（一般第一種指定設備再掲）（その1）

（単位 千円）

	一般第一種指定設備計	一般第一種指定設備計 （優先交換機及び一般交換機に 関係するものに限り）	一般第一種指定中継ルータ	一般第一種指定県間中継ルータ	一般第一種指定ワイヤレス固定電 話用第一種指定ルータ	一般第一種指定ワイヤレス固定電 話用制御等指定設備	S I P サ ー バ	セ ッ シ ョ ン ボ ー ダ コ ン ト ロ ー ラ	E N U M サ ー バ	I P 電 話 用 D N S サ ー バ
営 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	64,567,710	19,393,521	856,321	1,052,664	106,955	40,986	6,408,176	117,390	143,757	42,265
共 通 費	6,062,104	1,563,943	69,056	84,889	11,914	4,568	699,818	4,616	5,652	1,662
管 理 費	6,541,782	1,646,301	72,692	89,360	12,661	4,854	743,307	4,683	5,735	1,686
試験研究費及び 研究費償却	7,372,666	1,516,375	66,956	82,308	11,745	4,504	689,322	4,189	5,130	1,508
減 価 償 却 費	30,562,792	5,909,877	401,431	240,479	78,702	30,844	2,630,435	71,216	87,212	25,641
固 定 資 産 除 却 費	2,556,345	596,144	25,360	29,604	4,147	1,589	263,720	1,696	2,077	611
うち除却損	1,024,793	314,635	14,560	16,548	2,337	895	147,558	956	1,170	344
通 信 設 備 使 用 料	919,117	262,543	11,593	14,251	2,034	780	119,348	725	888	261
租 税 公 課	3,608,003	692,591	30,581	37,593	5,100	1,955	300,088	2,304	2,822	830
合 計	122,190,519	31,581,296	1,533,989	1,631,149	233,256	90,080	11,854,214	206,820	253,273	74,464

（単位 %）

直課	39.8%	36.5%	42.2%	33.2%	52.5%	53.0%	44.1%	41.2%	41.2%	41.2%
活動基準帰属	24.1%	20.1%	18.3%	21.1%	20.6%	20.4%	23.8%	9.3%	9.3%	9.3%
配賦	36.1%	43.4%	39.5%	45.7%	26.9%	26.6%	32.1%	49.5%	49.5%	49.5%

設備区分別費用明細表（一般第一種指定設備再掲）（その2）

（単位 千円）

	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	一般第一種指定交換機（ルータ優先） （ルータ優先交換機及び識別機能に係るものを除く）	ネットワークに接続する装置（IP-VPNサービス）	ネットワークに接続する装置（インターネット接続）	収容可能なネットワークスイッチ（同等の機能を有するルータを含む）	中継可能なネットワークスイッチ（同等の機能を有するルータを含む）	ゲートウェイスイッチ（同等の機能を有するルータを含む）	伝送路	合計
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	11,608	2,046,750	524,391	3,771,056	10,861,422	14,452,439	734,589	11,181	3,992,238	64,567,710
共通費	1,263	228,157	42,288	304,107	875,892	1,165,481	59,239	902	938,656	6,062,104
管理費	1,341	242,459	44,515	320,122	922,017	1,226,856	62,359	949	1,139,886	6,541,782
試験研究費及び研究費償却	1,244	224,937	41,002	294,858	849,252	1,130,033	57,437	874	2,390,990	7,372,666
減価償却費	7,751	1,270,026	182,791	941,446	2,772,588	3,964,055	245,152	4,284	11,698,863	30,562,792
固定資産除却費	464	103,307	14,841	110,549	337,498	257,113	15,285	183	792,157	2,556,345
うち除却損	269	62,330	8,343	58,827	175,560	72,475	6,005	45	141,936	1,024,793
通信設備使用料	215	38,945	7,099	51,051	147,038	195,652	9,945	151	56,598	919,117
租税公課	542	97,652	18,727	134,674	387,888	516,132	26,234	399	1,351,889	3,608,003
合計	24,427	4,252,233	875,656	5,927,864	17,153,596	22,907,762	1,210,240	18,924	22,361,278	122,190,519

（単位 %）

直課	50.9%	50.2%	38.1%	34.2%	34.5%	34.7%	37.2%	38.9%	51.1%	39.8%
活動基準帰属	20.8%	21.6%	19.6%	20.8%	20.7%	20.6%	19.8%	19.3%	38.9%	24.1%
配賦	28.3%	28.2%	42.3%	45.0%	44.8%	44.7%	43.0%	41.8%	10.0%	36.1%

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	5,537,919	956,754	1,137,657	3,108,384	738,047	811,850	1,763,311	1,772,348	1,598,095	1,498,457
共通費	434,124	81,901	103,346	194,815	67,468	73,348	152,519	171,447	137,288	119,503
管理費	611,721	115,344	145,193	276,739	95,241	104,060	213,983	247,338	198,230	171,690
試験研究費及び 研究費償却	526,429	97,886	124,821	227,255	82,731	91,689	186,348	226,253	184,402	160,553
減価償却費	3,285,584	573,195	790,260	1,624,119	474,086	521,416	1,049,270	1,341,666	1,066,878	962,789
固定資産除却費	941,725	119,247	197,154	272,314	138,262	105,745	205,127	237,505	201,996	140,908
うち除却損	175,747	34,746	41,410	60,663	22,935	23,088	53,772	62,354	56,113	39,913
通信設備使用料	2,242	442	579	1,039	349	362	836	679	522	471
租税公課	2,893,735	575,182	723,777	1,399,566	469,784	501,798	998,563	1,158,783	909,240	785,691
合計	14,233,478	2,519,950	3,222,787	7,104,230	2,065,967	2,210,268	4,569,957	5,156,019	4,296,651	3,840,061

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県
営 業 費	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	3,029,315	3,239,578	9,821,148	3,535,673	2,116,642	671,028	2,020,151
共 通 費	280,383	268,610	715,655	297,160	169,833	54,192	165,526
管 理 費	409,449	396,139	1,169,774	451,924	237,323	79,375	232,203
試 験 研 究 費 及 び 研 究 費 償 却	390,225	352,632	794,356	383,658	204,005	68,027	204,082
減 価 償 却 費	2,232,452	2,272,873	10,187,976	3,123,742	1,308,761	473,591	1,267,486
固 定 資 産 除 却 費	487,484	267,054	2,273,401	484,726	170,824	93,882	174,465
うち除却損	64,441	74,019	398,292	86,912	49,425	25,732	51,601
通 信 設 備 使 用 料	795	836	1,053	633	949	220	893
租 税 公 課	1,762,862	2,028,724	9,760,658	2,630,209	1,065,555	446,770	1,045,082
合 計	8,592,966	8,826,446	34,724,021	10,907,723	5,273,891	1,887,086	5,109,888

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	47,863	5,134	5,026	51,202	3,292	5,034	9,881	7,871	9,370	8,666
共通費	30,769	5,815	7,246	15,892	3,255	3,715	12,713	14,112	12,473	12,881
管理費	23,651	4,413	5,479	12,599	2,476	2,844	9,628	10,646	9,444	9,738
試験研究費及び 研究費償却	12,869	2,525	3,178	6,028	1,404	1,572	5,550	6,229	5,450	5,651
減価償却費	78,519	13,614	19,140	40,464	10,047	10,797	30,111	37,466	32,835	37,940
固定資産除却費	9,050	1,766	2,219	4,306	983	1,103	4,121	4,345	3,807	3,946
うち除却損	2,197	427	537	1,055	238	268	938	1,050	921	954
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租税公課	20,226	3,926	4,927	9,756	2,187	2,462	8,617	9,641	8,459	8,762
合計	222,946	37,193	47,215	140,247	23,643	27,527	80,623	90,310	81,837	87,584

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県
営 業 費	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	50,849	28,783	80,826	33,073	10,211	2,852	10,532
共 通 費	44,534	28,685	112,717	48,400	14,390	5,301	17,924
管 理 費	33,970	21,823	85,290	36,600	10,887	3,997	13,529
試 験 研 究 費 及 び 研 究 費 償 却	19,050	12,363	49,330	21,219	6,301	2,342	7,900
減 価 償 却 費	138,032	86,104	360,950	139,931	48,365	12,073	42,869
固 定 資 産 除 却 費	13,357	8,654	34,452	14,816	4,402	1,634	5,515
うち除却損	3,235	2,096	8,333	3,583	1,064	395	1,332
通 信 設 備 使 用 料	-	-	-	-	-	-	-
租 税 公 課	29,747	19,264	76,535	32,905	9,775	3,624	12,232
合 計	329,539	205,675	800,102	326,944	104,331	31,823	110,501

接続会計財務諸表に関する注記

(注) 1. 接続会計財務諸表の作成基準

本接続会計財務諸表は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）に基づき、同規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために作成している。

2. 電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準

電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準については、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）、及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの設備区分等に帰属させている。

3. 会計方針の変更に関する注記

ユニバーサルサービスに関する交付金については、従来、支援機関から交付金の通知を受領した時点で収益を認識している。当事業年度より、ブロードバンドサービスに係るユニバーサルサービス制度が開始されたことに伴い、交付金の収益認識方法について改めて検討した結果、総務省による認可が行われた時点で収益を認識する方法がより合理的であると判断した。このため、当事業年度より、交付金の収益認識時点を通知受領時点から認可時点へ変更している。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていない。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

当事業年度において、当社が管理対象としているコンクリート柱の更改が概ね一巡したことを踏まえ、電柱設備の耐用年数の見直しを行っている。これにより、従来の方法に比べ、電気通信事業に関する償却費が4,385百万円減少し、営業利益が同額増加している。

第四部 参考情報

1 階梯別・用途別回線設定の状況

(1) 端末系伝送路の状況 (2026年3月31日現在)

(単位：千回線)

	回線数
端末系伝送路	10,689

(2) その他の階梯等の状況

2025年4月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	—
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	—
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	94
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	9

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2025年10月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	—
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	—
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	91
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	9

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法

(1) 接続会計整理手順書

当社では、接続会計財務諸表の作成に関するより詳細な情報を提供するため、①会計単位、活動区分、設備区分等の解説、②資産、費用及び収益の設備区分等への詳細な帰属方法、③試験研究におけるインフラ系研究（応用・基礎）、ユーザー系研究（応用・基礎）、及び純粋基礎研究の明確な判別基準等について記載した「接続会計整理手順書」を作成し、一般に頒布している。

(2) 入手方法

接続会計報告書の公表ホームページ（URL <https://www.ntt-east.co.jp/info-st/>）より入手できます。

3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額

該当なし。

4 特に重要な費用帰属基準の説明

特に重要な帰属基準については、接続会計財務諸表様式第4（注）に記載されている帰属基準に基づき、以下に適用の状況を記載する。

(1) 占有面積比

活動支援の建物、試験研究（通信用建物）の帰属基準として使用。

(2) 稼働人員数比

活動支援の建物（設備収容関連以外）、器具備品、全般管理（共通）の研修及び医療の帰属基準として使用。

(3) 該当する設備区分比

活動支援の通信設備使用料の帰属基準として使用。

(4) 正味固定資産額比

活動支援の租税公課の帰属基準として使用。

(5) 仕様電力値比

支援設備の電力設備、試験研究（通信用電力）の帰属基準として使用。

(6) 故障件数比

支援設備の試験受付の帰属基準として使用。

(7) 監視対応件数比

支援設備の総合監視の帰属基準として使用。

- (8) 当年度取得固定資産価額比
試験研究のインフラ系応用技術、インフラ系基礎技術及び全般管理（共通）の資材の帰属基準として使用。
- (9) 支出額比
全般管理（共通）の総務、厚生及び人事などの帰属基準として使用。
- (10) 取得固定資産価額比
全般管理（管理）の相互接続などの帰属基準として使用。

5 会計単位の定義

接続会計における会計単位については、接続会計規則第5条に基づき「第一種指定設備管理部門」と「第一種指定設備利用部門」を設定している。また、それぞれの会計単位へ資産及び費用を集計する際の補助部門として「支援設備」、「全般管理」を設定している。

第一種指定設備管理部門

第一種指定電気通信設備及びその管理運営（開発、計画、設置、運用、保守、撤去及びその他の活動並びにこれらに付随する活動をいう。）に必要な資産及び費用並びに当該設備との接続及び当該設備の提供に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

第一種指定設備利用部門

電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（第一種指定電気通信設備及びその管理運営を除く。）に必要な資産及び費用並びに当該活動に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

補助部門

支援設備

第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される電力設備、総合監視設備及び試験受付設備等に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

全般管理

営業所等における共通作業及び本社等管理部門における活動に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

6 用語解説

第一種指定電気通信設備

電気通信事業者（以下「事業者」という。）が設置する加入者回線（その一端が利用者の電気通信設備と接続される伝送路設備であって、64キロビット毎秒の伝送速度を単位として換算して計算される電気通信回線。）のうち、都道府県を単位とした区域内において同一の事業者が過半数を超える割合で設置しているもの（以下「固定端末系伝送路設備」という。）、及びこれと一体として設置するもの、並びに東京都においてNTT西日本株式会社が設置するもの及び大阪府に置いてNTT東日本株式会社が設置するものであって、総務省令（電気通信事業法施行規則（昭和60年4月1日郵政省令第25号））で規定し、告示（電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件（平成13年4月6日総務省告示第243号））で指定された次の電気通信設備。

- ・ 固定端末系伝送路設備（加入者側終端装置、第一種指定市内交換局に設置される主配線盤、加入者系半固定パス伝送装置、光信号用の屋内配線設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限る。）及び加入者線終端装置を含む。）
- ・ 第一種指定端末系交換等設備（デジタル加入者回線アクセス多重化装置、デジタル加入者回線信号分離装置及び特定の packets を識別する機能を提供しないルータ（第一種ワイヤレス固定電話用設備であるルータを除く。）を除く。）
- ・ 第一種指定中継系交換等設備であって、次に掲げるもの
 - イ 一の都道府県の区域内における通信を行うもの（ルータにあつては、第一種指定端末系交換等設備に該当するルータにより交換等が行われる通信の交換等を行うものに限る。）
 - ロ 専ら異なる都道府県の区域間における通信を行うもの（データ伝送役務（当該電気通信事業者がインターネットへの接続点までの間の通信を媒介するベストエフォート型の電気通信役務に限り、トンネリングプロトコルにより通信路を設定するものを除く。以下同じ。）又はIP電話（インターネットプロトコルを用いて音声伝送を行うことにより提供する電話の役務をいう。以下同じ。）の提供の用に供されるものに限る。）
 - ハ 他の電気通信事業者の電気通信設備と接続し、第一種指定端末系交換等設備に該当するルータにより交換等が行われる通信の交換等を行うルータであつて、IP電話の提供の用に供されるもの
 - ・ 第一種指定市内伝送路設備及び第一種指定中継系伝送路設備
 - ・ 第一種指定中継交換局間に設置されるものであって、専ら異なる都道府県の区域間の通信を行うもの（データ伝送役務又はIP電話の提供の用に供されるものに限る。）
 - ・ SIPサーバ、セッションボーダコントローラ、ENUMサーバ、IP電話用DNSサーバその他上記に記載した設備に付随する設備
 - ・ 公衆電話機、電気通信番号の案内に用いられる案内台装置及びこれらに付随する装置

設備区分

第一種指定設備管理部門又は第一種指定設備利用部門のそれぞれに帰属させた電気通信設備を、接続会計規則別表第一勘定科目表資産の項（建物から建設仮勘定までの各項を除く。）を基礎として階梯別又は用途別に分けた会計単位の細区分。

階梯

電気通信ネットワークの構成設備を機能及び用途に応じて細分化した区分。接続会計においては次の通り第一種指定電気通信設備を階梯別に区分しており、これらは設備区分と一致している。

● 一般第一種指定設備

- ・ 一般第一種指定収容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般収容ルータ優先パケット識別機能に係るものに限る。)
 - ・ 一般第一種指定中継ルータ
 - ・ 一般第一種指定県間中継ルータ
 - ・ 一般第一種指定ワイヤレス固定電話用収容ルータ
 - ・ 一般第一種指定ワイヤレス固定電話用制御等設備
 - ・ SIPサーバ
 - ・ セッションボーダコントローラ
 - ・ ENUMサーバ
 - ・ IP電話用DNSサーバ
 - ・ ゲートウェイルータ
 - ・ メディアゲートウェイ
- ・ 一般第一種指定収容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般収容ルータ優先パケット識別機能に係るものを除く。)
 - ・ 網終端装置 (IP-VPNサービスに係るもの)
 - ・ 網終端装置(インターネット接続サービスに係るもの)
 - ・ 収容イーサネットスイッチ (同等の機能を有するルータを含む)
 - ・ 中継イーサネットスイッチ (同等の機能を有するルータを含む)
 - ・ ゲートウェイスイッチ (同等の機能を有するルータを含む)
 - ・ 伝送路
- 特別第一種指定設備
 - ・ 端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)
 - ・ 主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)
 - ・ 端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)
 - ・ 主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)
 - ・ 公衆電話設備
 - ・ 端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - ・ 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - ・
 - ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルータ及び伝送路により通信の交換及び伝送を行う機能に係るもの)
 - ・ 中継系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)

- ・ 中継系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）
- ・ 信号網設備
- ・ 番号案内データベース及び番号案内設備
- ・ 専用加入者線装置モジュール
- ・ 専用加入者線装置モジュールのうち、光信号電気信号変換機能に係るもの
- ・ 専用線ノード装置
- ・ 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
- ・ 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路

直課

設備区分等に費用を直接に帰属させること（ネットワークを効率的に使用するために伝送路等を複数の階梯・役務で共用している場合、主要設備に直課された費用を64 kbps 換算による回線数比等によって各設備区分に帰属させる場合を含む。）。

活動基準帰属

占有面積比、故障件数比など費用との因果性について相当の合理性を有する基準により、設備区分等へ費用を帰属させること（費用が対応する設備区分等の範囲を、当該基準により可能な限り限定した後に、支出額比、固定資産価額比等を用いて設備区分等へ費用を帰属させる場合を含む。）。

配賦

費用との直接の因果性を見出すことが困難なものについて、直課又は活動基準帰属の方法によらず、支出額比、固定資産価額比等を直接用いて、設備区分等へ費用を帰属させること。

7 その他

- (1) 情報通信審議会答申（平成14年1月31日）における「NTT東日本・西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びそれに対する考え方（工事費・手続費に係る収入・費用を第一種指定設備利用部門の内訳として明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

工事費・手続費に係る収入・費用

（単位：百万円）

	工事費		手続費	
	他事業者	利用者	他事業者	利用者
役務収入	2, 7 2 3	9, 6 9 7	3 9 1	2, 1 0 2
営業費用	2, 7 2 3	1 2, 9 8 6	3 9 1	2, 1 2 2

（注）接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している工事費・手続費のうち、他事業者と利用者に同様に発生する工事費・手続費を記載している。
 なお、利用者の収入については各サービス約款に基づき直接利用者にご負担いただいている工事費・手続費収入である。

(2) 情報通信審議会答申（平成13年11月16日）における「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見等及びその考え方（市内線路保全費等の費用の配賦に使用したデータについて公表すべきである。）」に基づく措置については以下の通りである。

「メタル（端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）」と「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」^(注1)に係る費用の帰属に使用したデータ^(注2)の比率

(単位：%)

費用の帰属に使用したデータの種類	主な対象設備	比率	
		端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）
総芯線長 ケーブル長 故障修理稼働時間	ケーブル	70.5	29.5
契約者数	電柱・地中設備	28.5	71.5

(注1) 「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」は、光ファイバ設備のみを利用してサービスを提供するものを対象としている。

(注2) 記載しているデータの比率は端末系伝送路に係る減価償却費、固定資産除却費及び施設保全費の帰属に使用しており、他の費用の項目については第一種指定電気通信設備接続会計規則別表第二等に基づく基準により帰属している。

- (3)「DSL回線管理運営費に関して講ずべき措置等について（平成16年3月10日 総基料57号）・(6) 透明性確保のため、接続事業者が負担するコロケーション費用について土地・建物、電気料、電力設備使用料等に区分して記載すること。」に基づく措置については以下の通りである。

「接続事業者が負担するコロケーション費用」に係る収入額の内訳

(単位：百万円)

区 分	収 入 額 (注)
土地・建物	4, 3 4 2
電気料	1 8, 5 8 2
電力設備使用料	1 0, 1 5 5
空調設備使用料	7, 1 9 5
その他	2, 1 1 8

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門の営業収益に含まれている内訳であり、預かり保守等契約及びコロケーション・スペース利用契約の収入額を記載している。

- (4) 情報通信審議会答申（平成19年10月26日）における「NTT東日本・NTT西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びその考え方（加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金の額について明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

「加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金」

（単位：百万円）

	他事業者	利用者
加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金	7 1 5	7 6 4

（注）接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している違約金のうち、他事業者と利用者に同様に発生する違約金を記載している。

(5) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について(要請)(令和8年6月3日 総基料第81号。)における「長期増分費用と実際費用との比較・検証を行うための情報について」に基づく措置については以下の通りである。

I Pモデル

(東西合計)

(単位：百万円)

	長期増分費用	実際費用
営 業 費	0	0
施 設 保 全 費	8, 2 3 3	3 2, 6 7 6
共通費・管理費	1, 1 2 6	5, 8 1 7
試 験 研 究 費	8 0 0	3, 0 1 7
減 価 償 却 費	2 1, 2 9 4	1 5, 6 0 9
固定資産除却費	6 6 0	1, 6 8 6
通信設備使用料	8 1	6 2 9
租 税 公 課	2, 2 9 1	3, 0 1 0
自己資本費用等	8, 3 4 0	1 1, 4 3 4
合 計	4 2, 8 2 6	7 3, 8 7 9

(注1) 実際費用は2025年度年間の需要に対する費用であり、長期増分費用は2024年度下期から2025年度上期の需要に対する費用である。

(注2) 長期増分費用及び実際費用は、メタル回線収容機能、一般中継系ルータ接続伝送機能に係る費用である。

(注3) 実際費用について、接続会計上の費用を長期増分費用モデルの費用区分に準じ、以下のとおり整理している。

①共通費・管理費のうち、建物関係費用については、施設保全費に整理している。

②租税公課のうち、固定資産税と道路占用料を除く費用については、共通費・管理費に整理している。

③固定資産除却費のうち、除却損については、減価償却費に整理している。

(注4) 自己資本費用等には他人資本費用及び利益対応税を含む。

(注5) 実際費用の自己資本費用等は、2025年度の実績原価方式の接続料算定(東西計)に用いた比率を用いて算定している。

(6) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について(要請)(令和8年6月3日 総基料第81号。)における「子会社との取引について」に基づく措置については以下の通りである。

(単位：百万円)

区分			金額	摘要
営業取引高	支払額	(株) N T T 東日本ー南関東	79,997	
		(株) エヌ・ティ・ティ エムイー	164,301	
		(株) N T T 東日本ー関信越	14,701	
		(株) N T T 東日本サービス	37,726	
		(株) N T T 東日本ー東北	12,169	
		(株) N T T 東日本ー北海道	7,143	
		テルウェル東日本 (株) 他 26 社	34,877	
		計	350,914	